

Wパンチ

消費税10%

新型コロナ肺炎

緊急に5%減税を

消費税増税に加え、新型コロナウイルスの影響で景気悪化が深刻です。引き金を引いたのは消費税増税。昨年10～12月期の国内総生産（GDP）が実質で年率6.3%の大幅減少となりましたが、日本経済が落ち込んでいるときに10%増税を強行した安倍政権の



失政は明白です。

経済危機が増税によるものなら、打開には消費税を緊急に5%に引き下げ、暮らし応援の政治に切り替えることが必要です。

中小企業支援 思いきった手を

飲食、観光、運輸など影響を受ける中小企業支援も待たなしです。中小企業への5000億円の資金繰り支援は全く足りません。

金利は0%に

1998年の金融危機の時には30兆円の枠組みでした。規模を拡大し、貸し出し金利をゼロにするなど思い切った手立てをとるべきです。

折り目

総選挙 近畿の比例代表予定候補

日本共産党



党国対委員長・選対委員長
現9期(京都1区重複)
こきた 恵二



党中央委員
前4期(大阪5区重複)
宮本 たけし



衆院財務金融委員
現9期(大阪4区重複)
清水 ただし



兵庫・尼崎市議
新(兵庫8区重複)
にむら 潤

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

一律休校 大混乱

首相会見 科学的根拠なし

撤回し財源現場支援こそ

共産党 小池書記局長が提案

日本共産党の小池晃書記局長は1日のNHK番組で、新型コロナウイルスへの対応で安倍首相が打ち出した全国の小中高校などの一律休校について、首相会見（2月29日）では科学的・合理的根拠が示されなかったと批判。自治体の判断に委ね、現場の対応を国が財政的に支援するやり方に改める



小池晃書記局長
(NHKテレビから)

よう主張しました。

具体的な支援策も示されていません。小池氏は「いま必要なのは財源を伴う具体的な医療体制、検査体制、休業補償などを示すことだ」と述べました。

独断でなく知恵集め対策を

一律休校は首相独断で行われました。感染症対策はそんなやり方でなく、専門家の知見に基づき党派を超えて知恵を出し合うことが必要です。

小池氏は「参院の予算審議では専門家の意見をよく聞いて議論する場を」と提案しました。

日本共産党

近畿民報

2020年3月 No.1 (第402号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。